

中海護岸整備

国土交通省におかれましては、斐伊川流域における今後20年間の具体的な河川整備の目標や整備の内容を示す「斐伊川水系河川整備計画」を本年9月末に策定されたところであります。

この整備計画の中で、中海護岸の短期整備箇所として位置づけられた「渡漁港改修事業」につきましては、現在、国土交通省出雲河川事務所において漁港

の詳細設計に取り組みられており、工事の着手は来年の夏ころを予定していると伺っております。

また、渡漁港改修の関連事業として本市が実施する「現漁港の埋め立て造成工事」や「渡地区緊急避難道の新設」など、漁港背後地の一体的な整備につきましては、本年度中に調査設計や用地測量を終え、来年度には工事に着手する予定としております。

なお、漁港や背後地に関する整備内容やスケジュールなどにつきましては、地元である「渡地区治水対策協議会」に対して説明を行い、了承をいただいたところであります。

ご質問

懸案でありました鳥取県西部圏域における平成28年度以降の可燃ごみ処理の広域化計画案につきましては、鳥取県西部広域行政管理組合において、先月、最終的な合意に至ったところであります。

この計画案は、西部圏域の可燃ごみを、米子市クリンセンターで一括処理する内容で、圏域市町村が米子市に焼却・溶融処理を委託する時期は、本市と日吉津村および大山町の旧中山町清掃センター分につきましては、平成28年度から、その他に

つきましては、平成34年度以降の予定となっております。

現在、この計画案につきまして、鳥取県西部広域行政管理組合および米子市が、米子市クリンセンター対策委員会に対し説明を行っているところであります。

米子市クリンセンターを活用することにつきましては、将来のごみ処理の本格的広域一元化を視野に入れ、経済性や環境負荷の面においても優れていると判断されることから、米子市を含め、西部圏域全体にとりまして有意義な計画であると考えており、その実現に向けて、鳥取県西部広域行政管理組合の副管理者の一人として、私も引き続き力を尽くしてまいりたいと考えております。

鳥インフルエンザ対策

11月29日、鳥取県から、鳥根県安来市の養鶏場で、鳥インフルエンザが疑われる事例が発生したとの一報が入りました。本市では、翌日、私を本部長とする「鳥インフルエンザ境港市対策本部」を設置し、情報収集や愛玩鳥の調査、市民や学校等への注意喚起を行ったところであります。

鳥根県の検査により、発生養鶏場のニワトリから鳥インフル

エンザウイルスが検出されたため、鳥根県および鳥取県においては、国の最終検査結果を待たずに、発生養鶏場から半径10キロメートル以内でニワトリや卵等の移動制限を行い、本市にある2つの養鶏場も移動制限の対象となりました。

鳥取県では、本市の養鶏場で飼育されているニワトリの検査を行いました。鳥インフルエンザウイルスが検出されなかつたため、12月2日、鳥取県知事が安全宣言を行い、翌日から卵の出荷も再開されたところであります。

発生養鶏場でのウイルスの防疫措置は、12月5日で終了しましたが、移動制限区域内の養鶏場について、6日から21日間、引き続き関係車両の消毒や再検査を行い、その間、異常がなければ、12月27日にも移動制限が解除される見込みであります。

本市では、鳥取県と連携を図りながら、引き続き情報収集や新たな発生の予防などの対策に取り組みとともに、風評被害対策や養鶏業者等への支援を検討しているところであります。

可決された主な議案

■平成22年度一般会計の補正予算

《歳出の主な内容》

【人件費】

職員の期末・勤勉手当を人事院の勧告を踏まえ減額するとともに、市長、副市長、教育長および市議会議員についても期末手当を減額するなど、手当等を総額1,350万円余減額する一方、共済費については、負担率の改正に伴い1,961万円余増額。

【総務費】

猛暑の影響で市庁舎の冷房稼働時間が増加したことなどに伴い市庁舎の燃料費等を307万円余、夕日ヶ丘分譲地の定期借地契約の締結に伴い、境港市土地開発公社等から用地を取得するための経費1億535万円余などをそれぞれ増額。



新現地案内所が設置され定期借地権制度も好調

【民生費】

保育所が、園の開放日等に行う地域子育て支援活動に必要な備品等の購入費用など598万円余、保護世帯の増加に伴う生活保護扶助費6,801万円余などをそれぞれ増額する一方、地域子育て支援センター職員の異動に伴う臨時職員の賃金234万円余を減額。

【衛生費】

リサイクルセンター職員の異動に伴う代替臨時職員の賃金24万円余を増額。

【労働費】

いずれも国の緊急雇用創出事業を活用し新たな雇用を図るもので、高齢者の生活実態などを把握するため行うアンケート調査実施経費66万円余、本市観光の、より一層の振興を図ることを目的として策定する「境港市観光振興プラン」の策定経費552万円余をそれぞれ増額。

【商工費】

韓国ドラマのロケ地となった水木しげるロードに案内看板を設置するための経費100万円余を増額。

【土木費】

下水道事業費特別会計への繰出金603万円余などを増額。

【教育費】

国の経済危機対応としての施策に歩調を合わせ、前倒しして

行う第一中学校の耐震化や冷暖房設備改修などの整備費5億905万円、ガイナレ鳥取の運営会社である株式会社SC鳥取への出資金200万円などをそれぞれ増額。

《歳入の主な内容》

歳出に伴う国・県支出金などを計上するほか、財源として繰越金と市債を増額。

以上により歳入歳出それぞれ7億3,389万3千円を増額し、予算総額を140億5,560万1千円としました。

繰越明許費については、「第一中学校施設整備事業」において、工事の工期の関係から翌年度に予算を繰り越す必要があるため、その限度額を設定しました。



《債務負担行為》

市民会館や文化ホールなどの文化施設の指定管理者の指定に伴う管理委託について、補正措置を行いました。

■平成22年度下水道事業費特別会計の補正予算

職員の異動等に伴う人件費のほか、本年度に納付する消費税

額の確定に伴う公課費の増加により、歳入歳出それぞれ592万3千円を増額し、予算総額を20億7,556万4千円としました。

■固定資産評価審査委員会委員の渡邊俊裕さんが任期満了により、同氏を再任

■人権擁護委員の永見和子さんが任期満了により再び同氏を推薦

■人権擁護委員の都田一郎さんが任期満了により、小灘恵美子さんを推薦

■境港市特別医療費助成条例の一部改正

子育てにかかる経済的負担を軽減するため、県と協調し、来年度から子どもの医療費助成の対象年齢を、「小学校就学前まで」から「中学校卒業まで」に拡充しました。

■境港市営住宅条例の一部改正

新たに渡団地および外江団地の駐車場を整備し有料化するほか、市営住宅駐車場の使用料の滞納者に督促状を送付した場合、督促手数料を徴収することとしました。

■指定管理者の指定

境港市民会館、境港市文化ホールおよび海とくらしの史料館の指定管理者として、引き続き、財団法人境港市文化福祉財団を指定することとしました。

■県西部広域行政管理組合の共同処理事務および規約の変更

鳥取西部広域行政管理組合で共同処理している、ふるさと市町村圏計画およびふるさと振興基金を本年度で廃止し、あわせて広域観光の開発および振興に関する事務を廃止することに伴い、組合規約の一部を変更することとしました。

議員提出議案

■「交通基本法」制定を求める意見書」の提出について

「細菌性髄膜炎ワクチン（ヒブワクチン、七価ワクチン）の公費による定期接種の早期実現を求める意見書」の提出について

■「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉に参加しないことを求める意見書」の提出について

■「島根原子力発電所の早急な耐震補強対策を求める意見書」の提出について

■「シルバー人材センターへの財政支援を求める意見書」の提出について

請願・陳情の審議結果

採択

◇「交通基本法」制定に関する陳情

◇環太平洋戦略的経済連携協定

（TPP）の参加に反対する陳情

◇島根原子力発電所の早急な耐震補強対策を求める陳情

◇細菌性髄膜炎ワクチン（ヒブワクチン、七価ワクチン）の公費による定期接種の早期実現を求める陳情

◇子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成を求める陳情

◇TPP参加反対の意見書提出を求める陳情

■趣旨採択

◇2011年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める陳情

◇「食料・農業・農村基本計画」に沿って実効ある施策の推進を求める陳情

◇住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情

不採択

◇住民の安全・安心なくらしを支える交通運輸行政の充実を求める陳情

◇原子力に依存しないエネルギー政策への転換を求める陳情

◇最低保障年金制度の制定を求める陳情

◇高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める陳情